
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1518 号 令和 2 年 12 月 7 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 14 回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、立谷会長が出席	
◇ 自由民主党「地方創生実行統合本部」にまち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の亀井・名張市長が出席	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 第14回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、立谷会長が出席

11月30日、第14回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、立谷会長をはじめ地方六団体の代表が出席し、意見交換が行われた。

立谷会長からは、①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、更なる増額を図りたい、②一斉休校について、検証を行ったうえで、社会が混乱しないよう配慮願いたい、③新型コロナウイルス感染症のワクチンについて、自治体が実行できるように、接種体制を検討されたい、④雇い止め等が生じている一方で介護人材が不足していることから、介護分野への就労の流れをつくることが重要である、⑤学校教育のICT化を進めるに当たり、少人数学級の実現及びハード・ソフト両面の体制整備が必要である等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/12/201201sousei-ikenkoukan.p
hp

[行政部]

◇ 自由民主党「地方創生実行統合本部」にまち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の亀井・名張市長が出席

12月1日、自由民主党「地方創生実行統合本部」において、地方三団体からのヒアリングが行われ、本会からまち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の亀井・名張市長が出席した。

亀井・名張市長からは、①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備えた検査体制の整備、入院を含む医療提供体制の充実に向け、切れ目ない支援をお願いしたい、②コロナ禍で生じた地方へのひとの流れを一過性に終わらせることなく、地方創生へと繋いでいくことが必要である、③コロナ禍で離職者が増加していることから、人材不足が生じている福祉や介護分野への就労の流れをつくることが重要である、④ICT教育の推進に当たっては、ハード・ソフト両面で、都市自治体の負担がないようにしていただきたい、⑤新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、第3次補正予算での増額を図るとともに、来年度当初予算においても必要額の確保をお願いしたい等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/12/201202jchihousei.php

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月27日（金）》

「第10回個人情報保護制度の見直しに関する検討会」がWEB会議により開催され、地方公共団体の個人情報保護制度の在り方について審議。

本会から行政委員会委員長の辻・和泉市長が出席し、①法制化に際しては、特に個人情報の保護水準の確保や、審議会組織のあり方等について、多くの意見が寄せられているため、地方の声をよく聞いていただき、丁寧で分かりやすい説明をしていただきたい、②非識別加工情報に係る提案募集等については、市町村でも十分対応できるような知見の蓄積や環境整備が整えられるよう、適用方法等について検討すべきではないか、③大きな制度変更現場の自治体も多く不安を感じていることが推察され、十分な準備期間を確保するとともに、市町村の実情に寄り添った支援をお願いしたい等の発言を行った。

[行政部]

《11月30日（月）》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から財政委員会副委員長、ゴルフ場利用税堅持のための全国市町村連盟代表世話人の富田・可児市長が出席し、固定資産税の安

定的確保等について強く要請した。

[財政部]

《12月1日（火）》

「子ども・子育て会議（第54回）」がWEB会議により開催され、公定価格等について審議。

本会から茂木・安中市長が出席し、①地域区分について、地方の実情に応じて適切に設定することが重要であり、介護保険等の他の社会保障制度との整合性を図りながら、引き続き、財源の確保も含め、議論いただきたい、②待機児童対策について、国に対し、待機児童の解消に向けた取組を一層推進するため、更なる支援策の充実を求めたい。児童手当の特例給付の廃止を含めた見直しにより財源を確保する方向で検討すると報道されているが、共働き等の一定の所得のある子育て世帯に大きな影響が生じることが懸念されるため、慎重に検討いただきたい、③保育士の人材確保について、困難な状況を解決するため、保育士の社会的地位の向上や賃金算定のあり方の見直し等、更なる制度改善を早急に実施されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月2日（水）》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から副会長の齊藤・熱海市長が出席し、熱海市の現状を踏まえながら、①固定資産税は我々市町村の重要な基幹税であり、その税収の確保は非常に重要であること、②市町村においては、魅力ある住みやすいまちづくりに取り組んでおり、その結果として、資産価値が高まり、地価が上昇した場合には、地価の上昇分を反映した課税が必要と考えているので、是非、適正な評価、課税をお願いしたい等について発言し、固定資産税の確保について強く要請した。

[財政部]

《12月2日（水）》

「令和2年度文化審議会文化財分科会企画調査会（第4回）」が開催され、無形文化財及び無形の民俗文化財の保存及び活用の在り方等について審議。

本会から都竹・飛驒市長がオンラインで出席し、①無形文化財・無形の民俗文化財の登録制度について、登録後も文化財は育ち、変化していくことを前提として、定期的な記録推奨の必要性について検討いただきたい、②地方公共団体における登録制度について、国の登録制度では認められない文化財に係るセーフティネットになると考えられる、③地域における体制充実について、文化財の活用のため、地域で完結せず、全国と連携するという視点を盛り込んでいただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月2日（水）》

「第136回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、医療保険制度改革について審議。

本会から前葉・津市長がオンラインで出席し、同日、本会と全国町村会が連名で同部会に提出した「国民健康保険制度等を巡る議論等に対する意見」を踏まえ、①法定外繰入の解消や保険料水準の統一、普通調整交付金の見直しについて、法制上の措置等を講じるべきとの議論があるが、地方分権の考え方からしても懸念される内容であり、地方との十分な協議がない一方的な議論は受け入れられない、②検討課題とされている生活保護受給者の国保等への加入については、社会保障制度の根幹を揺るがし、国保の破綻を招きかねないことから、強く反対する等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月10日（木）10:00》

「第42回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会、第25回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会研究開発及び生産・流通部会」がWEB会議により合同開催され、新型コロナウイルスワクチンの接種体制・流通体制の構築等について審議。本会から川俣・那須烏山市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月11日（金）16:00》

「第104回社会保障審議会障害者部会」が開催され、障害保健福祉施策の動向等について審議。本会から永松・杵築市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
12月6日	新潟県魚沼市内	田幹夫	うちだみきお	1期(新任12月12日)
12月6日	京都府宇治市	松村淳子	まつむらあつこ	1期(新任12月19日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月4日	兵庫県丹波市	谷口進一

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 12月7日～1月8日（5週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
12月16日	17:00	第7回地域医療確保対策会議	W E B	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和2年12月7日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	60
施行時特例市	25
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。